### 発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

世際人代理人 五十嵐 荷 様 あて名	PCT 国際調査機関の見解費 (法施行規則第40条の2) [PCT規則43の2.1] 発送日 (日.月.年) 01.3.2005 今後の手続きについては、下記2を参照すること。					
あて名       PCT         中奈川県横浜市西区高島2丁目10番13号 横浜 東ロビル908号室       REWIND METERS (法施行規則第40条の2) (PCT規則43の2.1)         出願人又は代理人の容額記号 PCTMP1200       会後の手続きについては、下記2を参照すること。の書類記号 PCTMP1200         国際出願日 PCT/JP2004/017788       (日.月.年) 30.11.2004       優先日 (日.月.年) 02.12.2003         国際特許分類 (IPC) Int.Cl <sup>7</sup> H01Q 13/08、H01Q 5/01、H01Q 9/42         出願人 (氏名又は名称) 株式会社 村田製作所         1. この見解告は次の内容を含む。 第1欄 優先権 第1個 優先権 第1個 毎先権 第1個 毎期の単一性の欠如 第17個 発明の単一性の欠如 第17個 発明の正確な主意を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を	PCT 国際調査機関の見解費 (法施行規則第40条の2) [PCT規則43の2.1] 発送日 (日.月.年) 01.3.2005 今後の手続きについては、下記2を参照すること。					
あて名       PCT         中奈川県横浜市西区高島2丁目10番13号 横浜 東ロビル908号室       REWIND METERS (法施行規則第40条の2) (PCT規則43の2.1)         出願人又は代理人の容額記号 PCTMP1200       会後の手続きについては、下記2を参照すること。の書類記号 PCTMP1200         国際出願日 PCT/JP2004/017788       (日.月.年) 30.11.2004       優先日 (日.月.年) 02.12.2003         国際特許分類 (IPC) Int.Cl <sup>7</sup> H01Q 13/08、H01Q 5/01、H01Q 9/42         出願人 (氏名又は名称) 株式会社 村田製作所         1. この見解告は次の内容を含む。 第1欄 優先権 第1個 優先権 第1個 毎先権 第1個 毎期の単一性の欠如 第17個 発明の単一性の欠如 第17個 発明の正確な主意を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を	PCT 国際調査機関の見解費 (法施行規則第40条の2) [PCT規則43の2.1] 発送日 (日.月.年) 01.3.2005 今後の手続きについては、下記2を参照すること。					
〒 220-0011       中奈川県横浜市西区高島2丁目10番13号 横浜 東口ビル908号室       PCT 国際調査機関の見解む (法施行規則第40条の2) [PCT規則43の2.1]         出願人又は代理人の費類記号 PCTMP1200       国際出願日 PCT/JP2004/017788       国際出願日 PCT/JP2004/017788       国際出願日 PCT/JP2004/017788       (日.月.年) 30.11.2004       優先日 (日.月.年) 02.12.2003         国際特許分類 (IPC)	国際調査機関の見解告 (法施行規則第40条の2) (PCT規則43の2.1) 発送日 (日.月.年) 01.3.2005 今後の手続きについては、下記2を参照すること。					
神奈川県横浜市西区高島2丁目10番13号 横浜 東ロビル908号室 (法施行規則第40条の2) [PCT規則43の2.1] 発送日 (日.月.年) の1.3、2005 (日.月.年) の1.3、2005 (日.月.年) の1.3、2005 (日.月.年) の2.12、2003 国際出願番号 PCT/JP2004/017788 (日.月.年) 30.11、2004 (日.月.年) 02.12、2003 国際特許分類(IPC) Int.Cl' H01Q 13/08、H01Q 5/01、H01Q 9/42 出願人(氏名又は名称) 株式会社 村田製作所 第1欄 優先権 第1欄 優先権 第1個 優先権 第1個 第規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成 第1V欄 発明の単一性の欠如 ※ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解。	2丁目10番13号 横浜       (法施行規則第40条の2) [PCT規則43の2.1]         発送日 (日.月.年)       01.3.2005         今後の手続きについては、下記2を参照すること。					
東ロビル908号室	(PCT規則43の2.1)  発送日 (日.月.年)  今後の手続きについては、下記2を参照すること。					
Richard	発送日 (日.月.年)     01.3.2005       今後の手続きについては、下記2を参照すること。					
田願人又は代理人 の書類記号 PCTMP1200	(日.月.年) <b>U1.3.2005</b> 今後の手続きについては、下記2を参照すること。					
田願人又は代理人 の書類記号 PCTMP1200	(日.月.年) <b>U1.3.2005</b> 今後の手続きについては、下記2を参照すること。					
出願人又は代理人 の咎類記号 PCTMP1200  国際出願番号 PCT/JP2004/017788 国際出願日 (日.月.年) 30.11.2004 (日.月.年) 02.12.2003  国際特許分類(IPC) Int.Cl' H01Q 13/08、H01Q 5/01、H01Q 9/42  出願人(氏名又は名称) 株式会社 村田製作所  1. この見解書は次の内容を含む。 ※ 第1欄 見解の基礎	今後の手続きについては、下記2を参照すること。 1200					
の啓類記号 PCTMP1200  国際出願番号 PCT/JP2004/017788 国際出願日 (日.月.年) 30.11.2004 (日.月.年) 02.12.2003  国際特許分類 (IPC)	1 2 0 0					
国際出願番号 PCT/JP2004/017788 国際出願日 (日.月.年) 30.11.2004 優先日 (日.月.年) 02.12.2003 国際特許分類(IPC)						
PCT/JP2004/017788       (日.月.年)       30.11.2004       (日.月.年)       02.12.2003         国際特許分類(IPC)						
PCT/JP2004/017788       (日.月.年)       30.11.2004       (日.月.年)       02.12.2003         国際特許分類(IPC)						
国際特許分類 (IPC)						
Int.Cl' H01Q 13/08、H01Q 5/01、H01Q 9/42 出願人(氏名又は名称) 株式会社 村田製作所  1. この見解書は次の内容を含む。						
出願人(氏名又は名称) 株式会社 村田製作所  1. この見解書は次の内容を含む。						
株式会社 村田製作所  1. この見解書は次の内容を含む。    ※ 第 I 欄 見解の基礎	H01Q 13/08, H01Q 5/01, H01Q 9/42					
株式会社 村田製作所  1. この見解書は次の内容を含む。    ※ 第 I 欄 見解の基礎	·					
▼ 第 I 欄 見解の基礎   第 I 欄 優先権   第 II 欄 優先権   第 II 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成   第 IV 欄 発明の単一性の欠如   ▼ 1 日本   第 1 日本   第 1 日本   第 1 日本   1						
※ 第 I 欄 見解の基礎   第 I 欄 優先権   第 II 欄 優先権   第 II 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成   第 IV 欄 発明の単一性の欠如   ※ 第 V 欄 P C T 規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、						
※ 第 I 欄 見解の基礎   第 I 欄 優先権   第 II 欄 優先権   第 II 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成   第 IV 欄 発明の単一性の欠如   ※ 第 V 欄 P C T 規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、	· to					
第Ⅱ欄 優先権   第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成   第Ⅳ欄 発明の単一性の欠如   又 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、	- ·					
<ul> <li>第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成</li> <li>第Ⅳ欄 発明の単一性の欠如</li> <li>区 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、</li> </ul>						
第IV欄 発明の単一性の欠如  区 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、						
図 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、						
第VI欄 ある種の引用文献						
第Ⅵ欄 国際出願の不備						
X 第VI欄 国際出願に対する意見						
2. 今後の手続き						
国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その						
際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解審を国際予備審査機関の見解書とみな						
ない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。	していた場合を除いて、この見解暦は国際予備番査機関の最初の見解暦とみなされる。					
この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日	国際予備審査機関の見解歌とみなされる場合。様式PCT/ISA/220を送付した日か					
63月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適						
な場合は補正費とともに、答弁費を提出することができる。	答弁掛を提出することができる。					
1						
さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。	CI/ISA/220を参照すること。					
3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。	T/ISA/220の備考を参照すること。					
	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •					
見解告を作成した日						
15. 02. 2005	0.2 2.0.0.5					
名称及びあて先 特許庁審査官(権限のある職員) 5 T 3 2 4	02.2005					
日本国特許庁 (ISA/JP) 西山 昇						
郵便番号100-8915	特許庁審査官 (権限のある職員) 5 T 3 2 4 5 西山 昇					
東京都千代田区霞が関三丁目 4番 3 号 電話番号 03-3581-1101 内線 3526	特許庁審査官 (権限のある職員) 5 T 3 2 4 5 西山 昇 8 9 1 5					

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第1個 見解の基礎	
1. この見解書は、下	記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。
│ │	語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査	をのために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。
2. この国際出願で開 以下に基づき見解	宗されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 巻を作成した。
a. タイプ	配列表
	<b>配列表に関連するテーブル</b>
b. フォーマット	□ <b></b>
	コンピュータ読み取り可能な形式
	出願時の国際出願に含まれる
	この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
	出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された
た配列が出願 あった。	表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し  時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が
4. 補足意見:	
	·
•	
l	

		1, 10-4 -PT 12C (	~																
第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、 それを裏付る文献及び説明																			
1. 見解																			
新規性(	(N)			請求の 請求の				:	<u>l – :</u>	8									有無
進歩性(	(IS)			請求の					ı —	8		-							有無
産業上の	利用可能的	生 (IA)	)	請求の	-			· · · · · ·	<u>ı – </u>	8								<del></del>	有無
2. 文献及	び説明										•								
08.	献1: J 10、 8 B2	全文、																	
	献2:J 10、全												製作	所)	2 (	0 0	3.	.0	
・文章 2.	献3:W 09.2	/O :	2 O ( 第 1 (	02/	´75 第1	8 5 5区	3	& &	u U	(柞 S	公下官 2(	電器. ○ 0	産業 3 /	株式 16	会 6 0 ′	生) 7 2	2 0	0 A	1
s,	献4:W L L C) 4 A 1	20	20( 03.	03/	74 . 2	2 9 3、	第	A 1 6 頁	. ( Ī.	HI 第2	R L 2図	L &	A B U	SOR	2 A 7	O 7	R I 3/	E 5	2
公開	献 5 : F 2 一 8 1 ム (三 数 )	. 2号)	の原	顔書に	添付	した	_明	細書	孙	び	図面の	り内	容を	記録	ました	ラマ	イク	ロ	フ

### 第四欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細器による十分な裏付についての意見を次に示す。

・請求の範囲1には、オープンスタブを形成する位置が明確に記載されていない。請求の範囲に係る発明は、そもそも<u>放射電極の高次波の最大電流分布領域にオープンスタブを形成する点を特定</u>しなければ、本願発明の作用効果を奏するとは認められない。

様式PCT/ISA/237 (第WI欄) (2004年1月)

#### 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

### 第 V 欄の続き

・請求の範囲1-4,6-8に係る発明は、文献1-5により進歩性を有しない。 文献1(特に、段落【0037】【0040】【0055】【0073】-【0075】【0085】-【0087】、第1-4,8,12,13図)には、3倍波又は基本波の電流が最大となる放射電極上の領域に、直列的にインピーダンス成分を付加するか、或いは、並列的に容量成分を付加することによって、基本モードの共振周波数と高次モードの共振周波数を独立に制御する技術が記載されている。

文献1の上記技術を文献2の放射電極にも採用することは当業者にとって容易にな し得る事項である。

また、放射電極に延長部(オープンスタブ)設けて面積を拡大し、容量成分を付加する技術は、例えば文献 3-5 等に記載されているように周知であり、上記並列的に容量成分を付加する場合に放射電極に延長部(オープンスタブ)設けて容量成分を付加することに、格別の困難性は認められない。

・請求の範囲5に係る発明は、文献1-5により進歩性を有しない。 文献2の段落【0032】等にも記載されているように、2放射電極の形成方向に 角度を付けて結合容量を調整する技術は周知である。

### PATENT COOPERATION TREATY

Fron	the.	Japan Patent Off	ice (INTERNATIO	ONAL SEARCHING	G AUTHO	RITY)					
To: Agent for Applicant					PCT						
Mr. Kiyoshi IGARASHI							101				
Ad	ldress	-									
Yokohama Higashiguchi Building #908, 10-13, Takashima 2-chome, Nishi-ku, Yokohama-shi, Kanagawa 220-0011, Japan					WRITTEN OPINION OF THE INTERNATIONAL SEARCHING AUTHORITY (Implementing Regulation 40 bis) (PCT Rule 43bis. 1)						
					Date	of mailing					
						nonth/year)	01. 3. 2005				
Ap	plica	nt's or agent's fil	e reference		FOR	FURTHER A	CTION				
	-	ГМР1200				9	See paragraph 2 below				
Int	ernat	ional application	ı No.	International filing	date (day)		Priority date (day/m	onth/yea	ır)		
		г/JP2004/017788		30. 11. 2004		, ,	02. 12. 2003		,		
Int	ernat	ional Patent Clas	ssification (IPC)				<u> </u>				
				08, H01Q 5/01, H01Q	O 9/42						
An	plica										
	_	rata Manufacturi	ng Co., Ltd.								
			<b>3</b> ,								
1.	Thi	s opinion contain	ns indications rela	ting to the following	items:						
	æ	Box No. I	Basis of the opin	-	,						
		Box No. II	Priority								
	_	Box No. III	-								
	_	Box No. IV		Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability							
	×	Box No. V		Lack of unity of invention							
			applicability; cit	Reasoned statement under Rule 43bis.1(a)(i) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement							
		Box No. VI	Certain docume								
		Box No. VII		in the international ap							
	Box No. VIII Certain observations on the international application										
			~~~								
2.	2. FURTHER ACTION										
	If a demand for international preliminary examination is made, this opinion will be considered to be a written opinion of the International Preliminary Examining Authority ("IPEA") except that this does not apply where the applicant chooses an Authority other than this one to be the IPEA and the chosen IPEA has notified the International Bureau under Rule 66.1 bis(b) that written opinions of this International Searching Authority will not be so considered.										
	If this opinion is, as provided above, considered to be a written opinion of the IPEA, the applicant is invited to submit to the IPEA a written reply together, where appropriate, with amendments, before the expiration of 3 months from the date of mailing of Form PCT/ISA/220 or before the expiration of 22 months from the priority date, whichever expires later.							te of			
	For	further options,	see Form PCT/IS/	A/220		-			,		
3.	3. For further details, see notes to Form PCT/ISA/220										
Γ.											
Da	te of	completion of th	us opinion	15. 02. 2005							
Na	me a	nd mailing addre	ess of the ISA/JP	15. 02. 2005	A	thorized office	er	5T	3245		
	Japan Patent Office Noboru NISHIYAMA										
3-4	l-3. K		nivoda-ku. Tokvo		Te		11 1711174 R-3581-1101 Fvt 3526				

10/581803 TRECTIFIED UT JUN 2005

# WRITTEN OPINION OF THE INTERNATIONAL SEARCHING AUTHORITY

International application No. PCT/JP2004/017788

Box	No.	I Basis of this opinion
1.		regard to the language, this opinion has been established on the basis of the international application in the language in the it was filed, unless otherwise indicated under this item.
		This opinion has been established on the basis of a translation from the original language into the following language, which is the language of a translation furnished for the purpose of international search (under Rules 12.3 and 23.1(b)).
2.		n regard to any nucleotide and/or amino acid sequence disclosed in the international application and necessary to the med invention, this opinion has been established on the basis of:
a.	ty	be of material
		a sequence listing
		table(s) related to the sequence listing
b.	fo	rmat of material
		in written format
		in computer readable form
c.	tir	ne of filing/furnishing
		contained in the international application as filed.
		filed together with the international application in computer readable form.
		furnished subsequently to this Authority for the purposes of search.
3.		In addition, in the case that more than one version or copy of a sequence listing and/or table relating thereto has been filed or furnished, the required statements that the information in the subsequent or additional copies is identical to that in the application as filed or does not go beyond the application as filed, as appropriate, were furnished.
4.	Add	itional comments:

### WRITTEN OPINION OF THE INTERNATIONAL SEARCHING AUTHORITY

International application No. PCT/JP2004/017788

	EVIEWATIONAESE	ARCHINGAUTHORIT	· PO	J1/JP2004/01/788
Box No. V		under Rule 43 <i>bis</i> .1(a)(i) w is and explanations suppo	ith regard to novelty, inver rting such statement	ntive step or industrial
1. Statemen	nt			
No	velty (N)	Claims	1-8	YES
	, ,	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
Inv	entive step (IS)			
			1-8	
Ind	ustrial applicability (IA)		1-8	
2. Citations	s and explanations:			
	ocument 1: JP 2001-217643 / & US 6452548 B2	A (Murata Manufacturing C	Co., Ltd.) 2001.08.10, full te	kt, full drawings & EP 1122812
· Do	ocument 2: JP 2003-8326 A (	Murata Manufacturing Co.	, Ltd.) 2003.01.10, full text,	full drawings & US 6657593 E
	ocument 3: WO 2002/75853 03/160728 A1	A1 (Matsushita Electric Inc	dustrial Co., Ltd.) 2002.09.2	6, Page 10, Fig. 15 & US
· Do	ocument 4: WO 2003/7429 A	AI (HRL LABORATORIES	s, LLC) 2003.01.23, Page 6,	Fig. 2 & US 2003/52834 A1
. Mo	ocument 5: Microfilm on wh del Registration Application blication No. 2-812) are reco	No. 63-77911 (Japanese U	nexamined Utility Model Re	
	•		•	

# WRITTEN OPINION OF THE INTERNATIONAL SEARCHING AUTHORITY

International application No. PCT/JP2004/017788

Box No. VIII	Certain observations on the international application			
The following observations on the clarity of the claims, description, and drawings or on the question whether the claims are fully supported the description, are made:				
construe	I does not clearly describe the position where an open stub is formed. The invention defined in claims is not ed as achieving an operation and an advantage of the invention of this application unless a point in which the ab is formed in a higher-order wave maximum current distribution region of a radiation electrode is specified.			
	-			

## WRITTEN OPINION OF THE INTERNATIONAL SEARCHING AUTHORITY

International application No. PCT/JP2004/017788

#### Supplemental Box

In case the space in any of the preceding boxes is not sufficient.

Continuation of Box No. V:

· The invention according to Claims 1 to 4 and Claims 6 to 8 lack an inventive step over Documents 1 to 5.

Document 1 (in particular, paragraphs [0037], [0040], [0055], [0073]-[0075], and [0085]-[0087] and Figs. 1-4, 8, 12, and 13) describes a technology for individually controlling a resonant frequency of a fundamental mode and a resonant frequency of a higher-order mode by providing impedance components in series or providing capacitance components in parallel to a region on a radiation electrode in which a third-harmonic-wave or fundamental-wave current is maximum.

Adopting the above-mentioned technology described in Document 1 to a radiation electrode of Document 2 is easily conceivable by those skilled in the art.

In addition, a technology for providing an extension portion (open stub) to a radiation electrode in order to increase an area to provide a capacitance component is well known, for example, as described in Documents 3 to 5. Providing capacitance components in parallel by providing an extension portion (open stub) to a radiation electrode is not construed as being exceptionally difficult.

· The invention according to Claim 5 lacks an inventive step over Documents 1 to 5.

As described in paragraph [0032] of Document 2, a technology for forming an angle in the forming direction of two radiation electrodes in order to adjust coupling capacitance is well known.

Form PCT/ISA/237 (Supplemental Box) (January 2004)